



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄  
コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 京極 修二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	27,036	△16.8	482	△5.2	182	△13.7	367	—
23年2月期	32,504	△22.0	509	—	211	—	△5,212	—

(注) 包括利益 24年2月期 956百万円 (—%) 23年2月期 △5,197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	3.65	—	2.0	0.4	1.8
23年2月期	△70.77	—	△30.6	0.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 39百万円 23年2月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	48,196	20,611	42.8	158.69
23年2月期	49,743	16,155	32.5	187.54

(参考) 自己資本 24年2月期 20,611百万円 23年2月期 16,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	646	192	△1,009	1,347
23年2月期	401	△292	△623	1,518

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	2.5	220	1.0	100	8.6	40	—	0.31
通期	27,300	1.0	500	3.6	230	26.1	140	△61.9	1.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	130,368,887 株	23年2月期	86,618,887 株
② 期末自己株式数	24年2月期	480,327 株	23年2月期	471,191 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	100,725,717 株	23年2月期	73,655,367 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	25,052	△6.6	59	—	223	9.4	235	—
23年2月期	26,825	△10.7	2	—	204	—	△5,186	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	2.34	—
23年2月期	△70.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	45,315	19,697	43.5	151.65
23年2月期	46,775	15,374	32.9	178.46

(参考) 自己資本 24年2月期 19,697百万円 23年2月期 15,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、「※注記事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「3 会計上の見積りの変更」及び「4 修正再表示」については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから、「無」としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	32

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災やタイ洪水等の影響により、様々な分野に深刻な打撃が及ぶこととなりました。復旧・復興を通じてサプライチェーンの迅速な立て直しが図られ、景気は一部、回復傾向に転じましたが、欧州債務危機の長期化や株価低迷、円高の進行など、先行きに対する不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、クールビズなど節電対応需要の高まりや自粛ムードの緩和に伴い、震災の影響で一時は大きく落ち込んだ売上高に回復の兆しが見られましたが、気温や天候の影響から、主力の衣料品が苦戦し、全体では前年実績を下回る推移となりました。

当社におきましても、昨年11月には本館一館体制への移行から一年が経過し、回復の兆しが見え始めたものの、売場面積の縮小や連結子会社の減少に伴う影響もあり、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

このような状況下、当社はグループ事業の改革の一環として、事業毎の経営判断の迅速化や更なる成長を目指し、子会社の会社分割を実施するなど、ニーズに合ったサービスをより機動的に提供することができる事業運営体制の構築と各事業の収益基盤の確立に全力を傾注してまいりました。加えて、自己資本の充実・有利子負債の圧縮を図り、百貨店事業の再構築と収益拡大に繋げるべく、親会社であります興和株式会社を割当先とした35億円の第三者割当増資を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の手法を用いて実施いたしました。

このような施策の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は、270億3千6百万円（前年同期比83.2%）となり、利益面につきましては、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比94.8%）、経常利益は1億8千2百万円（前年同期比86.3%）となりました。特別利益として、投資有価証券売却益など4億7千7百万円を計上する一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、固定資産除却損など特別損失5億7千万円を計上いたしました結果、当期純利益は3億6千7百万円（前年同期は当期純損失52億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、物産展の新規開催やポイントアップセールの実施など集客力の強化に加え、ヤング・ニューキャリアゾーンの更なる充実・整備を目指し継続的なスクラップ&ビルドに取り組むなど、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい商環境下に加え、連結子会社の減少や売場縮小に伴う売上高減少の影響を受け、売上高は239億6千3百万円（前年同期比82.0%）となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努め、営業利益は1億1千9百万円（前年同期比208.0%）となりました。

#### 〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は19億1千1百万円（前年同期比90.3%）となり、営業利益は7億7千6百万円（前年同期比87.2%）となりました。

#### 〔その他〕

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は11億6千1百万円（前年同期比101.2%）となりましたが、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の本格的な復旧・復興施策が最優先課題として取り組まれる中、国内では内需を中心とした景気の持ち直しが期待されますが、欧州の債務危機の深刻化をは

じめ、円高の長期化とそれに伴う企業業績の停滞、電力供給の制約など、不安要素は多く、景気の先行きは依然不透明な状況が予想されます。

百貨店業界におきましても、景気の動向によっては消費需要の低下が懸念され、予断を許さない商況が続くものと思われま

す。このような中、当社といたしましては、地域に根ざす百貨店として、本年を全社一丸となって新たな店作りに取り組むスタートの年と位置付け、お客様へのサービスを第一に、多彩な企画や各種催物を充実させ、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

また、堅調に推移しておりますヤング・ニューキャリアゾーンにつきましては、売場の鮮度を高めるため、継続的なスクラップ&ビルドを図り、話題性のある商品とサービスの提供に取り組むとともに、イベントやプロモーションなどを積極的に展開し、より一層の需要の喚起に努めてまいります。

更に、インターネット事業につきましては、多様化するニーズにお応えできるよう、さらなる利便性の向上に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて百貨店事業の再構築を図る一方、親会社であります興和株式会社と連携のもと、当社グループの経営全般にわたる改革を一層推進し、より強固な収益体質の確立を目指すとともに、企業価値の向上に向け邁進してまいります。

平成25年2月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高は273億円、営業利益は5億円、経常利益は2億3千万円、当期純利益1億4千万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千7百万円減少し、481億9千6百万円となりました。これは流動資産が3億円減少し、固定資産が11億9千3百万円減少したことなどによります。流動資産の減少については、現金及び預金が1億6千8百万円減少したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却費等により建物及び構築物が9億3千8百万円減少したことなどによります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億2百万円減少し、275億8千5百万円となりました。これは流動負債が37億9百万円、固定負債が22億9千3百万円減少したことによります。流動負債については、短期借入金が8億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が19億5千7百万円減少したことなどによります。

また、固定負債については、社債が37億5百万円減少（うち35億円は、親会社である興和株式会社を割当先とした第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の現物出資財産として給付を受けたことによる減少）し、長期借入金が21億8千7百万円増加したことなどによります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円増加し、206億1千1百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億5千万円増加したことなどによるものであります。

資本剰余金は、第92回定時株主総会決議に基づき49億5千8百万円取り崩し、同額を利益剰余金へ振り替えております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、13億4千7百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億4千4百万円増加し、6億4千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8千9百万円、減価償却費8億5千3百万円、固定資産除却損3億6千6百万円、投資有価証券売却益4億5千7百万円等による調整と仕入債務の減少額1億4千6百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億9千2百万円となりました（前連結会計年度は2億9千2百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入5億2千2百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千3百万円、預り保証金の返還による支出1億2千7百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8千5百万円増加し、10億9百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8億円、長期借入れによる収入63億1千6百万円、長期借入金の返済による支出60億8千6百万円、社債の償還による支出7億2千万円等によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、その他を行っております。

百貨店業 …………… 当社が営んでおります。また、㈱新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。

不動産賃貸業 …………… 当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。

その他 …………… 連結子会社(株)栄工社が運送業を、連結子会社(株)丸栄エイセイクリーンが清掃業を、連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売上の取次を、それぞれ営んでおります。

## 3. 経営方針

平成23年2月期決算短信(平成23年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526	1,358
受取手形及び売掛金	624	595
商品	631	528
貯蔵品	28	26
繰延税金資産	2	—
その他	899	903
貸倒引当金	△148	△147
流動資産合計	3,565	3,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,331	26,895
減価償却累計額	△16,920	△17,423
建物及び構築物 (純額)	10,411	9,472
工具、器具及び備品	1,150	1,148
減価償却累計額	△936	△939
工具、器具及び備品 (純額)	214	209
土地	30,433	30,433
その他	88	31
減価償却累計額	△20	△23
その他 (純額)	67	7
有形固定資産合計	41,126	40,123
無形固定資産		
のれん	1,509	1,425
その他	110	80
無形固定資産合計	1,619	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,493
長期貸付金	4,419	428
差入保証金	194	193
繰延税金資産	10	9
その他	122	158
貸倒引当金	△3,890	△0
投資その他の資産合計	3,357	3,281
固定資産合計	46,104	44,910
繰延資産		
社債発行費	73	21
繰延資産合計	73	21
資産合計	49,743	48,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	1,866
短期借入金	3,200	2,400
1年内返済予定の長期借入金	5,616	3,658
1年内償還予定の社債	690	475
未払費用	320	237
未払法人税等	53	14
賞与引当金	12	2
ポイント引当金	43	45
未使用商品券等引当金	402	351
その他	3,006	2,597
流動負債合計	15,359	11,649
固定負債		
社債	4,410	705
長期借入金	5,687	7,874
再評価に係る繰延税金負債	4,576	3,998
繰延税金負債	2,381	2,091
退職給付引当金	297	305
長期預り保証金	706	594
その他	169	365
固定負債合計	18,228	15,935
負債合計	33,587	27,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,187	9,937
資本剰余金	5,499	2,290
利益剰余金	△4,177	1,148
自己株式	△106	△107
株主資本合計	9,402	13,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	13
土地再評価差額金	6,751	7,328
その他の包括利益累計額合計	6,752	7,341
純資産合計	16,155	20,611
負債純資産合計	49,743	48,196



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	32,504	27,036
売上原価	25,787	21,482
売上総利益	6,717	5,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	291	269
販売手数料	138	123
役員報酬及び給料手当	2,316	1,760
従業員賞与	35	94
賞与引当金繰入額	12	2
退職給付費用	117	79
福利厚生費	299	223
賃借料	545	361
光熱費	330	285
租税公課	281	254
減価償却費	723	616
その他	1,114	997
販売費及び一般管理費合計	6,207	5,071
営業利益	509	482
営業外収益		
受取利息	49	16
受取配当金	17	8
受取手数料	—	23
持分法による投資利益	48	39
売場改装協力金	89	96
雑収入	54	18
営業外収益合計	259	202
営業外費用		
支払利息	357	273
社債発行費償却	—	62
雑支出	200	166
営業外費用合計	558	503
経常利益	211	182
特別利益		
投資有価証券売却益	339	467
その他	—	10
特別利益合計	339	477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別損失</b>		
関係会社整理損	3,449	—
早期割増退職金	822	—
大量退職に伴う退職給付費用	150	—
減損損失	352	27
固定資産除却損	329	366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
その他	607	18
<b>特別損失合計</b>	<b>5,712</b>	<b>570</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,161	89
法人税、住民税及び事業税	38	9
法人税等調整額	12	△287
<b>法人税等合計</b>	<b>51</b>	<b>△277</b>
少数株主損益調整前当期純利益	—	367
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>△5,212</b>	<b>367</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11
土地再評価差額金	—	577
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	588
包括利益	—	956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	956
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,462	8,187
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
当期変動額合計	1,725	1,750
当期末残高	8,187	9,937
資本剰余金		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
欠損填補	—	△4,958
当期変動額合計	1,725	△3,208
当期末残高	5,499	2,290
利益剰余金		
前期末残高	1,034	△4,177
当期変動額		
欠損填補	—	4,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,212	367
当期変動額合計	△5,212	5,326
当期末残高	△4,177	1,148
自己株式		
前期末残高	△104	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△106	△107
株主資本合計		
前期末残高	11,167	9,402
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,212	367
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,764	3,866
当期末残高	9,402	13,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	1	13
土地再評価差額金		
前期末残高	6,785	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	577
当期変動額合計	△33	577
当期末残高	6,751	7,328
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,738	6,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	588
当期変動額合計	14	588
当期末残高	6,752	7,341
純資産合計		
前期末残高	17,905	16,155
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,212	367
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	588
当期変動額合計	△1,749	4,455
当期末残高	16,155	20,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,161	89
減価償却費	982	853
のれん償却額	83	83
関係会社整理損	3,386	—
早期割増退職金	217	—
減損損失	352	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	7
未使用商品券等引当金の増減額 (△は減少)	△76	△50
受取利息及び受取配当金	△66	△25
支払利息	357	273
固定資産除却損	329	366
投資有価証券評価損益 (△は益)	577	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△336	△457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
売上債権の増減額 (△は増加)	252	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	12
その他	671	△386
小計	1,318	935
利息及び配当金の受取額	74	30
利息の支払額	△396	△269
早期割増退職金の支払額	△604	—
法人税等の支払額	△9	△50
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△272	△1
投資有価証券の売却による収入	826	522
有形固定資産の取得による支出	△213	△263
有形固定資産の除却による支出	△100	△52
貸付けによる支出	△691	—
貸付金の回収による収入	672	111
差入保証金の差入による支出	△31	△51
差入保証金の回収による収入	56	52
預り保証金の返還による支出	△45	△127
預り保証金の受入による収入	12	17

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△496	—
その他	△9	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,588	△800
長期借入れによる収入	4,330	6,316
長期借入金の返済による支出	△6,043	△6,086
社債の発行による収入	—	290
社債の償還による支出	△740	△720
株式の発行による収入	3,424	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1	△0
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514	△170
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,518	1,347

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は161百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度1百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度において独立掲記しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」(前連結会計年度23百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」(前連結会計年度30百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記しております。</li> </ol>



(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△5,197百万円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△5,197
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	48百万円
	土地再評価差額金	△33
	持分法適用会社に対する持分相当額	0
	計	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	30,000,000	—	86,618,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による普通株式増加 30,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,022	16,169	—	471,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,169 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,618,887	43,750,000	—	130,368,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による普通株式増加 43,750,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,191	9,136	—	480,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,136株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,240	2,116	1,147	0	32,504	—	32,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	165	798	82	1,050	(1,050)	—
計	29,243	2,282	1,946	82	33,555	(1,050)	32,504
営業費用	29,535	1,827	1,940	119	33,422	(1,427)	31,995
営業利益又は 営業損失(△)	△292	455	5	△36	132	376	509
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,382	19,394	517	1,122	53,417	(3,673)	49,743
減価償却費	713	273	6	0	994	(11)	982
減損損失	184	167	—	—	352	—	352
資本的支出	320	11	5	0	338	(3)	335

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。  
 2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業(友の会事業)のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式譲渡により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。  
 3 百貨店業に含めておりました㈱豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。  
 4 セグメント別資産の著しい金額の変動  
 上記、㈱豊橋丸栄の連結の範囲からの除外により、百貨店業における同社の資産が第3四半期連結会計期間において4,956百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,240	2,116	31,356	1,147	32,504	—	32,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	165	169	881	1,050	△1,050	—
計	29,243	2,282	31,526	2,029	33,555	△1,050	32,504
セグメント利益又は損失(△)	57	891	948	△28	919	△409	509
セグメント資産	27,865	19,440	47,306	1,639	48,946	797	49,743
その他の項目							
減価償却費	713	273	987	6	994	△11	982
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,059	1,059	—	1,059	—	1,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	11	334	9	343	△3	340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額797百万円には、セグメント間取引消去△1,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,177百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,963	1,911	25,874	1,161	27,036	—	27,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	158	163	729	892	△892	—
計	23,968	2,070	26,038	1,891	27,929	△892	27,036
セグメント利益又は損失(△)	119	776	895	△8	887	△404	482
セグメント資産	26,819	19,157	45,977	1,481	47,458	737	48,196
その他の項目							
減価償却費	602	252	855	7	862	△9	853
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,093	1,093	—	1,093	—	1,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	8	208	1	210	△2	207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額737百万円には、セグメント間取引消去△1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,941百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	187.54円	158.69円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△70.77円	3.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,212	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△5,212	367
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,655,367	100,725,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,500百万円)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について平成23年5月26日開催の第92回定時株主総会に付議することを決議し、その後、同定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>① 資本準備金の額の減少</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,499,033,679円のうち、4,958,487,869円を減少し、その他資本剰余金に振り替えいたしました。</p> <p>② 剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金4,958,487,869円的全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日                      平成23年5月26日</p>	<p>—————</p>



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	476	542
受取手形	3	3
売掛金	504	460
商品	631	528
貯蔵品	26	25
前払費用	67	73
関係会社短期貸付金	110	280
未収入金	581	527
その他	70	70
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	2,461	2,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,876	22,520
減価償却累計額	△14,506	△14,907
建物（純額）	8,370	7,613
工具、器具及び備品	1,135	1,131
減価償却累計額	△923	△924
工具、器具及び備品（純額）	212	207
土地	17,844	17,844
建設仮勘定	57	—
有形固定資産合計	26,483	25,665
無形固定資産		
借地権	20	0
施設利用権	40	40
ソフトウェア	42	33
無形固定資産合計	103	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,395
関係会社株式	5,170	5,170
関係会社出資金	550	550
長期貸付金	4,419	428
関係会社長期貸付金	7,380	6,600
差入保証金	189	188
長期前払費用	0	24
長期未収入金	2,275	2,573
その他	119	121
貸倒引当金	△3,890	△0
投資その他の資産合計	17,652	17,052
固定資産合計	44,239	42,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
繰延資産		
社債発行費	73	21
繰延資産合計	73	21
資産合計	46,775	45,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	426	373
買掛金	1,421	1,368
短期借入金	3,440	2,590
1年内返済予定の長期借入金	5,616	3,658
1年内償還予定の社債	660	445
リース債務	—	9
未払金	206	80
未払費用	318	234
未払法人税等	21	13
前受金	59	49
預り金	1,160	1,045
商品券	1,231	1,077
賞与引当金	12	1
ポイント引当金	43	45
未使用商品券等引当金	325	284
債務保証損失引当金	124	124
設備関係支払手形	99	24
その他	1	1
流動負債合計	15,168	11,427
固定負債		
社債	4,275	600
長期借入金	5,687	7,874
リース債務	—	30
再評価に係る繰延税金負債	4,576	3,998
繰延税金負債	865	760
退職給付引当金	219	243
長期預り保証金	452	359
資産除去債務	—	161
その他	156	161
固定負債合計	16,232	14,189
負債合計	31,401	25,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,187	9,937
資本剰余金		
資本準備金	5,499	2,290
資本剰余金合計	5,499	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,958	235
利益剰余金合計	△4,958	235
自己株式	△106	△107
株主資本合計	8,621	12,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	12
土地再評価差額金	6,751	7,328
評価・換算差額等合計	6,752	7,340
純資産合計	15,374	19,697
負債純資産合計	46,775	45,315

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	25,641	23,980
不動産賃貸収入	1,184	1,072
売上高合計	26,825	25,052
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	842	631
当期商品仕入高	20,602	19,393
合計	21,445	20,025
商品期末たな卸高	631	528
小計	20,813	19,497
不動産賃貸原価	599	566
売上原価合計	21,413	20,063
売上総利益	5,412	4,988
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	377	397
販売手数料	206	201
配送費	158	154
役員報酬及び給料手当	1,478	1,230
従業員賞与	8	69
賞与引当金繰入額	12	1
退職給付費用	96	74
福利厚生費	205	171
賃借料	794	612
光熱費	260	260
租税公課	212	203
減価償却費	594	586
その他	1,004	967
販売費及び一般管理費合計	5,409	4,929
営業利益	2	59
営業外収益		
受取利息	200	124
受取配当金	395	409
売場改装協力金	67	96
雑収入	45	39
営業外収益合計	708	670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	356	308
社債発行費償却	—	62
雑支出	150	134
営業外費用合計	507	506
経常利益	204	223
特別利益		
投資有価証券売却益	339	467
その他	—	10
特別利益合計	339	477
特別損失		
関係会社整理損	3,722	—
早期割増退職金	593	—
大量退職に伴う退職給付費用	134	—
減損損失	352	27
固定資産除却損	321	366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
その他	600	18
特別損失合計	5,723	570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,179	130
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	2	△108
法人税等合計	6	△104
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,186	235

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,462	8,187
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
当期変動額合計	1,725	1,750
当期末残高	8,187	9,937
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
資本準備金の取崩	—	△4,958
当期変動額合計	1,725	△3,208
当期末残高	5,499	2,290
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	4,958
欠損填補	—	△4,958
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△4,958
当期変動額合計	1,725	△3,208
当期末残高	5,499	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	227	△4,958
当期変動額		
欠損填補	—	4,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,186	235
当期変動額合計	△5,186	5,193
当期末残高	△4,958	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	227	△4,958
当期変動額		
欠損填補	—	4,958
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,186	235
当期変動額合計	△5,186	5,193
当期末残高	△4,958	235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△104	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△106	△107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,360	8,621
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,186	235
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,738	3,734
当期末残高	8,621	12,356
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△47	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	1	12
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,785	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	577
当期変動額合計	△33	577
当期末残高	6,751	7,328
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,737	6,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	14	588
当期末残高	6,752	7,340
純資産合計		
前期末残高	17,098	15,374
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,186	235
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	588
当期変動額合計	△1,724	4,323
当期末残高	15,374	19,697



6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年5月24日付予定)

①新任監査役候補

監査役 濱島 吉充 (現 興和株式会社 生活関連事業部 大阪営業部長)  
(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

②退任予定監査役

常任監査役(常勤) 松本 洋美  
(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

売上高の明細

	第93期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	724	2.9	81.3
婦人服・洋品	9,417	37.6	98.5
子供服・洋品	268	1.1	83.1
その他の衣料品	819	3.3	95.9
(衣料品計)	11,230	44.9	96.6
身のまわり品	2,070	8.3	91.9
家具	467	1.9	86.0
家電	8	0.0	56.6
家庭用品	356	1.4	87.2
(家庭用品計)	833	3.3	86.0
食料品	6,091	24.3	96.5
食堂・喫茶	206	0.8	86.0
雑貨	2,863	11.4	82.4
サービス	185	0.7	81.7
その他	1,571	6.3	91.4
合計	25,052	100.0	93.4